

事務事業評価表

○基礎情報

課名		子育て支援課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	1	安心して子どもを育てることを支援する	小川 剛志	管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
				1 人	20 人	0 人	17 人	8 人	25.73 人	3,748 時間	15.6 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の現状値	目標値(R2年度)	実績値		
			H28年度	H29年度	H30年度
ファミリーサポートセンターの活動件数	8,480件	8,734件	8,480件	8,849件	8,054件
0	0.0%	0			
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	乳幼児に関する施策の充実
2	社会全体で子育てを支援する仕組みの構築
3	子育て支援の充実
4	医療費助成制度の維持
5	0
6	0

(評価の見方) S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(平成30年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)															Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H29予算(円)	H30予算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 どうなったか(生ま	事務事業の指標	H30目標値	H30実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止				
					H29決算(円)	H30決算(円)	(対象) (手段・方法) れた成果 効果)											
1	ファミリー・サポート・センター事業	2	0.22	一般	15,608,000	15,779,000	周知に努めたところ、支援会員数は昨年度に比べ10人増加し、地域での相互援助活動による育児支援を行う事で、地域の子育て支援体制の増強することができた。	活動件数(年)	8,564件	8,054件	S	変動なし						
					15,534,329	15,705,189												
2	ファミリー・サポート・センター機能強化	2	0.16	一般	0	0	事業の調査・検証を行い、関係課からの意見を整理し、豊かな長寿社会に向けたまちづくりプロジェクトの中で検討した結果、病児・病後児保育は実施しないこととした。	活動件数 / 助成件数(年)	10件 / 35件	-	Z	-						
					0	0												
3	子育て支援センター事業	1	1.12	一般	64,128,000	63,315,000	子育て支援拠点としての相談支援・交流の場の提供を行い、ホームページのリニューアル等、周知に努めた結果、29年度に比べ利用者数が約3,300人が増加した。	利用者数(年)	4支援センター計47,500件	45,181件	S	変動なし						
					63,520,034	62,940,465												
4	小児医療費助成事業	4	2.91	一般	622,149,000	697,806,000	対象を小学6年生まで拡大する準備を行い、小学6年生までの22,075人に医療証を発行し、小児の健康増進及び保護者の経済的負担の軽減につながった。	給付件数(年)	394,794件	358,709件	S	増加						
					592,543,206	647,180,856												
5	ひとり親家庭等医療費助成事業	4	1.51	一般	131,687,000	129,702,000	ひとり親家庭等1,417世帯に対して医療証を発行し、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、健康増進及び経済的負担の軽減につながった。	給付件数(年)	50,500件	48,225件	S	変動なし						
					128,677,002	125,333,521												

6	子育て短期支援事業	2	0.18	一般	4,731,000 ----- 4,626,647	4,785,000 ----- 4,202,752	ショートステイ12名、トワイライトステイ14名の登録を行い、一時的に養育が困難な家庭における保護者の子育てに対する負担の軽減につながった。	利用実績日数 / 年	ショートステイ事業 年299日 トワイライトステイ事業 年95日	ショートステイ事業年 111日 トワイライトステイ 事業年159日(利用希望への対応100%)	A	変動なし		
7	地域児童福祉推進事業	2	0.23	一般	1,400,000 ----- 1,382,584	1,500,000 ----- 1,466,070	ボランティアグループ10団体、コミュニティグループ24団体への補助を行い、地域における子育て支援体制の整備につながった。	育成団体数 / 年	36団体	34団体	S	変動なし		
8	子育てガイドブックの発行	3	0.37	一般	0 ----- 0	0 ----- 0	協働業者との打合せを重ね、6月に子育てガイドブックを発行(隔年発行)し、子育て世帯へのわかりやすい情報発信を行うことで、子育て世帯の安心した生活に寄与した。	改訂版の発行 / 年	1回 / 年	1回 / 年	S	変動なし		
9	私立幼稚園等就園奨励費補助事業	3	0.80	一般	452,340,000 ----- 434,691,497	330,730,000 ----- 319,304,732	市内外の幼稚園等に通う園児の保護者に対して補助を行うことで、子育て世帯の経済的負担の軽減につながった。	助成件数 / 年	2,884件	2,714件	S	変動なし		
10	幼稚園団体補助金に関する事務	3	0.18	一般	1,000,000 ----- 1,000,000	1,000,000 ----- 1,000,000	茅ヶ崎市幼稚園協会に補助金を支給することにより、教職員の質の向上を図り、地域での幼児教育の振興につながった。	補助の完了月	3月	3月	S	変動なし		
11	幼稚園等障害児教育補助金に関する事務	3	0.18	一般	8,055,000 ----- 8,055,000	9,072,000 ----- 5,508,000	計10園に対して障害児教育に係る経費の補助を行い、幼稚園の費用負担を軽減することにより、地域での幼児教育の振興につながった。	助成件数 / 年	87件	52件	A	変動なし		
12	幼稚園健康管理費補助金に関する事務	3	0.18	一般	1,088,000 ----- 1,088,000	748,000 ----- 680,000	1園は閉園することから対象外となったが、市内の10園に対して園児の健康管理に係る費用の一部を補助することで、私立幼稚園に通う幼児の健康の増進に寄与した。	助成団体件数 / 年	11園	10園	S	変動なし		
13	ひとり親家庭等福祉管理事務	3	0.22	一般	2,598,000 ----- 2,570,575	2,637,000 ----- 2,592,104	母子・父子家庭や寡婦の方を対象に、生活や仕事、子育て等の生活一般について窓口等で相談を行った結果、相談者の安定的な就労や生活につながった。	相談件数 / 年	1,600件	1,428件	S	変動なし		
14	母子家庭父子家庭高等職業訓練促進給付金等事業	3	0.39	一般	17,467,000 ----- 15,866,030	20,825,000 ----- 14,218,000	母子家庭(父子家庭)に対して、就労支援をするために必要な資格を取得するための経済的負担の軽減を行った結果、安定的な就労につながった。	支給者数 / 年	20人	13人	A	変動なし		
15	母子家庭父子家庭自立支援教育訓練給付金事業	3	0.27	一般	525,000 ----- 424,345	525,000 ----- 185,822	母子家庭(父子家庭)に対して、資格取得のための講座受講を相談から経済的負担までを支援し、受講者の自立促進及び能力開発を図り、安定的な就労につながった。	受講者数 / 年	12人	10人	S	変動なし		
16	ひとり親家庭等日常生活支援事業	3	0.32	一般	590,000 ----- 425,010	590,000 ----- 357,870	ひとり親家庭等に対して、家庭生活支援員を派遣し、育児支援や家事支援を行った結果、利用者の生活の安定につながった。	派遣時間 / 年	500時間	190時間 (対応率100%)	A	増加		
合計					H30予算(円)	1,279,014,000								
					H30決算(円)	1,200,675,381								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課かいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)

子育て支援課の平成30年度の事務事業数は、25事業あり、うち政策的事業は16事業である。
これらを指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、もっとも多かったのは「S」の11事業であり、以下「A」4事業、「Z」1事業となっている。指標の達成状況が80%を達成できなかった事業についても、事業の実施状況から適切な支援を実施してきたといえる。結果的に、市民に対して、分かりやすい情報発信の提供、経済的な負担の軽減、安定な就労や生活につなげることができ、子育て支援の推進を図るとともに、子育てを安心して行える環境整備を行うことができたため、事業の実施による成果があったと考える。
例えば、ファミリー・サポート・センターの活動件数は目標値から比べると実績値は下回っており、29年度と比較すると約800件減少しているが、保育園の延長保育、幼稚園の預かり保育、児童クラブ等の利用が増え、お迎えや帰宅後の預かり利用の件数が減少したことが一番の要因といえる。しかしながら、事業の実施により、会員数は微増していることから、地域における子育て支援体制の整備はできたため、事業の成果はあったと考える。
また、実施計画に記載はないが、「茅ヶ崎市子どもの未来応援庁内連絡会議」では、部会毎に事業の共有を図ったほか、子どもを取り巻く生活状況を把握するために、児童扶養手当受給世帯、子どものいる生活保護受給世帯、また、子育て支援に関する相談窓口・施設の職員等に30年6月から8月にかけて実態調査を行った。調査の結果は「調査結果報告書」としてまとめ、今後、新たな効果的な取り組みを展開していく上で活用していく予定である。
職員の時間外勤務については総時間3,748時間、一人当たりの月平均15.6時間であり、前年度と比較して総時間は1,097時間減少、一人当たりの月平均は6.8時間縮減することができた。主な理由として、29年度には小児医療費助成事業の制度改正の準備があったほか、30年度は働き方の見直しの取り組みを一層進めたことにより、各担当が効率的に業務に取り組んだこと等が考えられる。
令和元年度は小児医療費助成事業の中学3年生までの年齢拡大、幼児教育・保育無償化への対応、児童扶養手当の振込回数の変更、未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金等、子育て世帯への幅広い施策を展開していく予定である。

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は -)	事務改善の内容
13	ひとり親家庭等福祉管理事務・児童扶養手当支給事業	児童扶養手当の現況届は、8月に受付を行うこととなっており、受給者(約1600名)に窓口でご提出をいただいている。昨年度、実施した調査結果より、ひとり親家庭の多くが非正規雇用で収入が低いことから、相談体制として、母子・父子自立支援員による相談だけでなく、ハローワークによる出張を2回実施し、今年度は自立支援センターとも調整して出張相談の実施を検討する。相談員と自立支援員が連携を行い、就労支援を充実させることで、結果的に受給者を安定的な就労につなげていく。
-	-	-

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は -)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
-	-	子育て支援課の業務は子どもの健康増進、子どもの居場所づくりや子育てへの相談支援、ひとり親家庭等への支援等、子どもを産み育てるために必要不可欠な制度であり、市民から要望も多く、休・廃止による子育て世帯への影響が大きいため。
-	-	-

6 働かたの見直しにおける取り組み結果(28-30年度の3か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

取り組みの結果

各事業の年間スケジュールの作成を行い、担当間の共有を図ったほか、事務の効率化・削減についての検討を行った。例えば幼稚園就園奨励費補助事業については7月から9月に確認作業があり、時間外が年々増加していたが、取り組みについて見直しを行い、作業内容の明確化、事務の見直し等を行った結果、時間外の削減や夏季休暇の取得にもつながった。そのほかにも、時間外勤務を行う時の声掛けや、月に1回の年休取得に向けての雰囲気等、職場の働きやすい環境は3年前と比べて高まっている。業務量が年々増加していることから、今後も職員間での共有を図り、職員の負担の軽減化に努めていく。